

熊野川減災協議会の取組方針の改定（案）の概要

資料2-1

改定目的：熊野川減災協議会設立から当初の目標期間である5年が経過し、熊野川減災協議会の取組方針に基づいた各機関の施策によって、安全な住民避難等につながる基盤が整備され一定のレベルに到達したことから、その課題や新たな知見を踏まえた取組方針に改定し、防災・減災社会の実現を加速させるもの。

現取組方針（H28～R2）の目標

計画規模を上回る洪水による被災経験を踏まえて、いかなる洪水に対しても、一人一人が命を守る行動をとり、発生しうる被害を最小限に食い止めることとし、社会経済活動の早期回復を可能とする防災・減災社会を作る。

目標達成に向けた5本柱の取組とその評価

① 迫りくる危機を把握し、事前に回避するための避難行動、自主防災意識の向上【達成度：83%】

達成事項 得られた効果

- 洪水情報伝達の完備、タイムライン運用が一部定着
- 浸水想定区域図完備、住民等への説明会等の周知が完了
- 地区単位での避難訓練やワークショップの実施が定着
- 避難場所・避難路の整備、経路の安全対策が完了

⇒住民避難施策に必要な基盤整備が83%達成

残された課題

- タイムラインの検証・改善、想定最大外力に対する避難対応が未達
- 活用されるHMへの改善、出前講座・学校教育の更なる充実と推進
- 地区タイムライン等を活用した効率的な避難の展開、共助に関する取組強化が未達

主な取組項目 ※ () は各取組項目の個別の達成度

タイムラインの検証・共有 (75%) / ホットラインの構築 (71%) / 想定最大外力を対象とした洪水浸水想定区域図の作成・公表 (100%) / 町民防災会議実施 (100%) ・避難訓練 (100%) ・水災害教育等 (71%) ・出前講座 (57%) の実施 / 避難に資する施設整備 (ソフトインフラ) (100%) など

② 的確な状況把握とそれに応じた効果的な水防活動の実施【達成度：74%】

達成事項 得られた効果

- 水防に資する観測機器・システムの整備が完了、情報提供の多重化
- 消防団等への連絡体制の再確認・伝達訓練の定着

⇒効果的な水防活動に必要な基盤整備が74%達成

残された課題

- 関係機関・地域と連携した水防活動への備えが未達
- ICT等を活用した情報提供が一部の地域で定着
- 市町庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進が未達

主な取組項目 ※ () は各取組項目の個別の達成度

重要危険箇所でのカメラ等の設置 (100%) / 防災無線のデジタル (100%) / 消防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施 (75%) / ICTを活用した情報提供 (63%) / メール等での河川水位情報等の発信 (100%) など

③ 洪水を安全に流下させる河道と被害を最小限に食い止める粘り強い堤防の整備【達成度：100%】

達成事項 得られた効果

- 河道掘削、輪中堤、排水ポンプの段階整備が完了
- 危機管理型ハード対策が完了、砂防施設整備が継続

⇒段階的に実施するハード対策が100%達成

残された課題

- 次の段階目標を目指したハード対策の継続
- 流域全体で協働したハード対策の実施

主な取組項目 ※ () は各取組項目の個別の達成度

河道掘削・護岸整備 (100%) / 危機管理型ハード対策 (100%) / 砂防施設等整備 (100%) / 市田川流域大規模浸水対策 (100%) など

④ 被害発生を防ぎ、一刻も早く浸水を解消させるための排水施設の運用【達成度：94%】

達成事項 得られた効果

- 定期的な排水訓練の実施、排水施設点検・維持管理が定着
- 洪水前の排水ポンプ車等の配備が定着

⇒排水施設の機能維持・運用に必要な基盤整備が94%達成

残された課題

- 現況施設、保有資機材の情報共有が一部の地域で定着
- 大規模氾濫を踏まえた排水活動への移行

主な取組項目 ※ () は各取組項目の個別の達成度

現況施設、保有資機材の状況共有 (57%) / 水門・樋門自動化 (100%) / 排水訓練の実施 (100%) / 排水施設整備、点検、維持管理の実施 (100%) など

⑤ 被災後の迅速な復旧・復興の実現【達成度：50%】

達成事項 得られた効果

- 災害廃棄物処理計画の策定・改定が完了

⇒迅速な復旧・復興に資する基盤整備が50%達成

残された課題

- 地域防災計画の被災者支援が未達
- 被災後の関係機関との連携強化が必要

主な取組項目 ※ () は各取組項目の個別の達成度

被災者支援の検証 (0%) / 災害廃棄物処理計画の策定 (100%) など

※達成度の算定方法：
= (取組対象の機関の内、取組を実施した・実施中の機関数) / (取組対象の機関数)

残された課題を踏まえた新たな取組方針

新たな取組方針（案）（R3～R7）の目標

計画規模を上回る洪水による被災経験を踏まえて、いかなる洪水に対しても、一人一人が命を守る行動をとり、発生しうる被害を最小限に食い止めることとし、**これまでの取組を更に応用、発展させ**社会経済活動の早期回復を可能とする防災・減災社会の実現を加速させる。 ⇒ **基礎継続、応用、発展へ**

目標達成に向けた新たな5本柱の取組

① 水害リスク情報等の充実と自主防災意識の向上による安全な住民避難等の実践

目標

- 洪水時の連携やタイムライン等の実効性向上
- 防災意識の認識レベルから行動・実践レベルへの移行
- 地域特性を踏まえた適切な避難行動の実践
- 感染症等を踏まえた避難対応

期待できる効果 安全かつ主体的な住民避難の実現

主な取組項目（案） ※基礎、応用、発展

洪水時の連携の検証と改善 / 出前講座や水災害教育等の推進 / 要配慮者利用施設での避難確保計画作成促進や避難の実効性確保 / 水害リスク情報の充実（水害リスク空白域の解消、内外水一体・多段階型浸水想定等）・周知 / コミュニティタイムラインやマイ・タイムラインの普及・促進 / 感染症防止対策の考慮 / SNS等を活用したリスクコミュニケーションの実施

② 情報の一元化と情報発信の見える化等による情報伝達体制の高度化・効率化

目標

- 施設整備の充実、情報伝達体制の高度化・効率化
- 受け手に分かりやすい情報の発信

期待できる効果 リスク情報への関心や認知度の向上

主な取組項目（案）

雨量・水位・ダム放流情報等の一元化の検討 / ダムからの放流の影響や放流見込み等の情報提供の検討 / メディアとの連携による河川情報提供の検討及び実践 / 鉄道事業者との連携強化 / 洪水予測の周知・活用と予測技術の向上 / リスク情報や治水事業効果の見える化

③ 地域との連携強化による迅速かつ効果的な水防活動の実践

目標

- 関係機関・地域との連携・協働による水防活動の強化
- 重要拠点における自衛水防の更なる推進

期待できる効果 地域の水防技術や自主防災力の向上

主な取組項目（案）

消防団等への連絡体制の定期的な確認と伝達訓練の実施 / 必要な水防資機材の配備 / 関係機関と連携した実働水防演習の実施・継続 / 大規模水災害発生時の庁舎等の機能維持及び重要資機材への影響の確認と有効な対策の実施

④ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策の推進

目標

- 気候変動による影響を踏まえた段階的な治水安全度の向上と浸水被害軽減
- 流域全体で協働した治水対策の推進
- ハード対策による水防活動の支援

期待できる効果 関係機関の協働による浸水被害の防止・軽減

主な取組項目（案）

河道掘削・低水護岸整備・堤防強化・砂防施設等整備の継続 / 市田川流域大規模浸水対策など内水対策の実施 / 利水ダム事前放流や流域での雨水貯留機能の向上 / 水防拠点・河川防災ステーションの整備 / 水防資機材の搬入路整備 / 粘り強い堤防整備

⑤ 生活再建、社会経済活動を一刻も早く回復させるための排水活動・復旧・復興の実現

目標

- 排水施設の機能維持の強化と確実な運用の実践
- 地域全体での連携した復旧・復興の実現
- 被災者支援の実施促進

期待できる効果 被災後の生活再建、社会経済活動への早期回復

主な取組項目（案）

排水施設の耐水化 / 点検、維持管理の継続 / 排水訓練の継続・検証・改善 / 被災者支援の検証 / 災害復旧のための自衛隊・水防団・報道機関との連携強化

▼基礎継続：これまでに実施してきた取組の継続・更新 ▼応用：具体的取組内容が概ね定まっており、目標期間内に適宜進めていく取組 ▼発展：具体的取組内容は未定であり、検討・調整を経て、進めていく取組